

一日も早い中学校給食を

日本共産党が提案

	市の計画	共産党の提案
土地	基地跡地 約1万2千㎡ 用地代は約6.8億円	市有地3か所 (1か所1,800㎡) 用地代は0円
自校方式の 小学校給食	廃止	存続
給食数	8,500食 (小学校8校と 中学校9校分)	4,200食 中学校9校分 1カ所上限 1,500食で3か所
実現まで	7年	3年

日本共産党市議団は、温かくて美味しい給食をつくるには、きめ細かな調理が必要であり、8,500食という大型調理場ではなく、1,500食を限度とする小規模調理場や親子方式での給食を提案しました。また、市が基地跡地に約1万2千㎡の用地を購入しようとしていることについて、土壌汚染対策には時間と費用がかかる上に、約6億8千万円の用地代が必要なことを指摘し、市有地に調理場を建設すれば、お金はかからないと提案しました。

1500食限度の
小規模調理場や
親子方式を提案



市有地を現地調査

●● 自校方式の小学校給食は存続を ●●

市は8つの小学校で実施している自校方式の給食を廃止し、中学校給食と一緒に作る大型調理場を建設しようとしています。ところが、直接の保護者や児童の意見を聞いていません。大型調理場については、市が実施したパブリックコメント（市民からの意見公募）でも、市の方針案に8割の人が反対していました。日本共産党は市民から出された意見に耳を傾け、方針を再検討すべきと要求しました。



基地跡地

まちづくり関係者に説明なし

大型調理場を建設するとしている基地跡地西側地区は、屋外スポーツ施設などを整備する方針でした。市は、サッカー、野球、テニスなどの要望をすべて入れると基地跡地の面積を超えてしまうため調整が必要とのべてきましたが、関係者には何の説明もないまま、一部を大型調理場にすると決定しました。

黒字なのに国保料値上げ

日本共産党は一般会計と国保会計に反対



2017年度立川市の一般会計決算は黒字で、年度末に財政調整基金と公共施設整備基金を19億円も積み増し、総額は合わせて191億円になりました。一方で、国保料の値上げや難病手当、家具転倒防止器具給付などの予算が削減され、1億9300万円の負担が増やされました。

日本共産党市議団は、財政状況を見れば国保料などの負担増は回避できたと批判し、一般会計と国保会計の認定に反対しました。

一般会計の反対は日本共産党だけでした。国保会計には、立憲民主党も反対しました。

生活保護世帯の クーラー設置 意見書まとまる

生活保護世帯への冷房器具設置の拡充を求める意見書を政府に提出することになりました。この意見書については、日本共産党と公明党が同趣旨の意見書案を提出。各会派の協議の結果一本化でまとめ、本会議で可決されました。

日本共産党 市議団ニュース

2018年10月・11月 〒190-8666 立川市泉町1156-9
電話/FAX 042(523)2661

ホームページ <http://tachikawa-jcp.jp/>
E-mail: jcptachikawa@gmail.com

お気軽にご相談下さい!

詳しくは立川市議会の動画をご覧ください。→



永元すま子
090-8811-1031
若葉町3-39-6



浅川修一
042-522-8606
柴崎町1-18-25



上條彰一
090-8463-0297
栄町4-45-35



若木さなえ
042-560-9557
西砂町6-55-7



中町さとし
090-4541-3521
羽衣町2-29-11

このニュースは、日本共産党市議団が9月議会で行った質問等をまとめたものです。なお、政務活動費を使って発行しています。